

# 第5期雄武町総合計画 前期実施計画書 兼 事務事業事後評価調書

No. 0601005

政策目標	2	めくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	7	介護保険事業会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	7	高齢者支援の充実	事業優先度	B		
単位施策	2	生活支援の充実	政策事務分類	4	法定自治事務	
事業名	特定高齢者把握事業		見直し年度			
事業期間	平成20年度～平成24年度		担当課	6	地域包括支援センター	
事業主体	雄武町		関係課	5	保健福祉課	
事業指標	把握率			#N/A		
事業目標	把握率40%		ハード/ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
住民参加	2	介護予防、自立支援に向けた努力義務	関係例規・法令名	2	介護保険法	
住民協働			関係個別計画名		介護保険事業計画	

全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容		
計画内容	健診や訪問、各機関との連携を図ることにより、要介護・要支援に移行する恐れのある虚弱な高齢者を早期発見し自立した生活の継続を目指す	健診や訪問、各機関との連携を図り、要介護・要支援に移行する恐れのある高齢者を早期発見し自立した生活の継続を目指す	健診や訪問、各機関との連携を図り、要介護・要支援に移行する恐れのある高齢者を早期発見し自立した生活の継続を目指す	健診や訪問、各機関との連携を図り、要介護・要支援に移行する恐れのある高齢者を早期発見し自立した生活の継続を目指す	訪問、各機関との連携を図り、要介護・要支援に移行する恐れのある高齢者を早期発見し自立した生活の継続を目指す	訪問、各機関との連携を図り、要介護・要支援に移行する恐れのある高齢者を早期発見し自立した生活の継続を目指す  昨年ニーズ調査未返送者及び新たに65歳を迎えた町民へチェックリストを郵送配布を行う		
	事業費(千円)	6,615	1,391	1,498	1,575	1,199	952	
計画事業費	財源内訳							
	国庫支出金	1,654	348	375	394	299	238	
	道支出金	826	174	187	197	149	119	
	地方債	0						
	その他	2,801	591	637	669	509	395	
一般財源	1,334	278	299	315	242	200		
実績事業費	事業費(千円)	6,097	1,061	1,389	1,553	1,340	754	
	財源内訳							
	国庫支出金		265	347	388	335	216	
	道支出金		132	173	194	168	108	
	地方債							
その他		450	590	661	570	250		
一般財源		214	279	310	267	180		
関連事項	(特定財源の詳細等) 国庫支出金 25% 道支出金 12.5% 繰入金(1号保険料)20% 交付金(2号保険料)30% 市町村 12.5%	【評価・実績】	(実施内容等) 248件/年 生活機能評価健診を行うことができ、特定高齢者は7名発見し早期介護予防の取り組みを行った。  ※前年度評価結果	(実施内容等) 289件/年 生活機能評価健診を行うことができ、早期の段階で介護予防の取り組みを行うことができた。  ※前年度評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 234件/年生活機能評価健診を行う事が出来、特定高齢者か否かの判断を行う事ができた  ※前年度評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 健診:204件 ニーズ調査:914件 訪問等他:20件 今年度は日常生活圏域ニーズ調査と合わせて特定高齢者把握を行った 65歳以上人口の75%程度の把握ができた ※前年度評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 昨年ニーズ調査未回答者311名、新たに65歳の方93名にチェックリストを送付し186件の返答を得た。  把握率 約75% (1100/1464) ※前年度評価結果 A-継続/現状維持	
	第4期総合計画関連(継続無し)		年度目標値	200人	210人	220人	30%	40%
			年度達成率	76%	93%	99%	112%	79%
			全体達成率	16%	37%	61%	81%	92%
			事業進捗状況	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆☆	☆☆☆☆☆	☆☆☆☆☆

事業名	特定高齢者把握事業	評価者 管理職 職氏名	雄武町地域包括支援センター所長	山崎佳之
		評価者 作成者 職氏名	介護予防係長	河原真由美

平成24年度実施  
平成25年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	65歳以上の町民(要介護・要支援者を除く)	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	把握率								
【抱える課題やニーズは】	加齢や疾病に伴い生活に支障が出る恐れがある	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	介護予防、生活の質の向上	① 把握事業であることから、対象者中のチェックリスト回収数とする	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成24年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>40%</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>75%</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>187.5%</td></tr> </table>	目標年度	平成24年度	目標値	40%	実績値	75%	達成度	187.5%
目標年度	平成24年度										
目標値	40%										
実績値	75%										
達成度	187.5%										
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	要介護者の増加予防、介護給付費増加予防	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td>#DIV/0!%</td></tr> </table>	目標年度	年度	目標値		実績値		達成度	#DIV/0!%
目標年度	年度										
目標値											
実績値											
達成度	#DIV/0!%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	実態把握訪問	年齢や世帯構成、過去の基本チェックリスト歴等から名簿を作成し、実態把握訪問を行い虚弱高齢者か否かの判断を行う。その後は包括支援センター事業においてアセスメントを行い、介護予防計画作成等につなげている。									
	基本チェックリスト郵送	過去3年間基本チェックリスト未実施者、新たに65歳になった町民に対し郵送にて基本チェックリストを実施している。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	介護保険法にて2次予防対象者把握を行うことは市町村義務である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	方法を変えながらも、介護保険法に求められている事業を行っている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
課題あり	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	健診を実施せずに基本チェックリストを郵送する方法と変更したこと、事業費削減、事務作業の軽減などを行う事ができた。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	訪問による実態把握、郵送での基本チェックリスト配布などのため対象者への受益者負担は発生しない。65歳以上の町民対象であり、公平と判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
郵送で把握する対応としたことで、把握率が向上している。		



継続/現状維持		
未回答者、新たに65歳となった方への郵送を行うこと、再度のニーズ調査等に合わせ郵送を行ったり、実態把握訪問等にて把握事業を継続し介護予防に資する事業展開は必要である。		

※展開方向の区分  
 ○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更  
 ○終了 ○休止 ○廃止